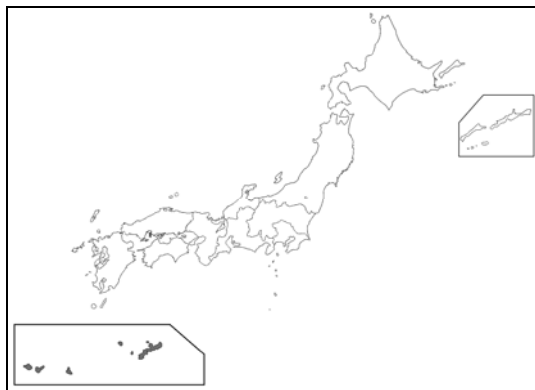


(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は着実に回復している。

- ・ 観光は堅調に増加している。
- ・ 個人消費は堅調に増加している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(↑は上方に変更、↓は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

	前回(平成28年5月)	今回(平成28年8月)
住宅建設	減少	大幅に減少

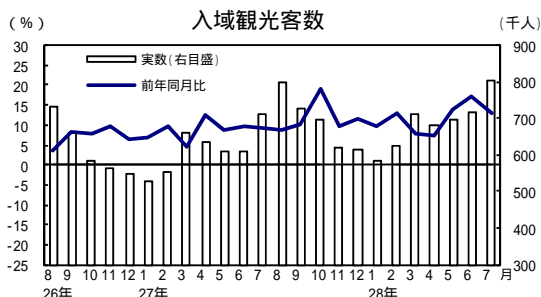
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は堅調に増加している。

入域観光客数のうち、国内客については、4月は、ゴールデンウィーク前半の旅行需要があったことや、3月末からの羽田及び関西 - 宮古路線の就航等により、東京及び関西方面を中心に入込が好調に推移し、前年を上回った。5月は、4月中旬の熊本地震に伴い、一部において影響がみられたものの、羽田及び関西 - 宮古路線を中心とした離島方面が好調に推移したこと等から前年並みとなった。6月は、各航空会社及び旅行会社による販売取り組み強化により、各方面ともに販売状況が好調だったことや、羽田や伊丹など主要方面路線が好調に推移したこと等から前年を上回った。

外国客については、4月は、3月末からの台湾及び中国における航空路線の拡充や、厦門及び広州発を含むクルーズ船の寄港回数が増加したこと等により、空路・海路ともに好調に推移し、前年を上回った。5月は、韓国及び中国における航空路線の拡充や、クルーズ船の寄港回数が大幅に増加したこと等により、空路・海路ともに順調に増加し、単月として初の20万人台となり、過去最高を記録した。6月は、香港 - 石垣路線の新規就航を含む航空路線の拡充や、クルーズ船の寄港回数が大幅に増加したこと等により、空路・海路ともに順調に増加し、前年を上回った。また、シンガポール等からのチャーター便が好調だった事などから、主要方面以外の入込も好調となった。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年同期を上回っている。



入域観光客数等の動向

(単位: 千人、%)

	27年10-12月	28年1-3月	4-6月	28年7月
入域観光客数	1,930	1,913	2,093	806
(前年比)	13.5	10.0	12.7	12.9
ホテル稼働率	76.8	80.3	79.0	-
(前年差)	3.0	1.2	1.9	-

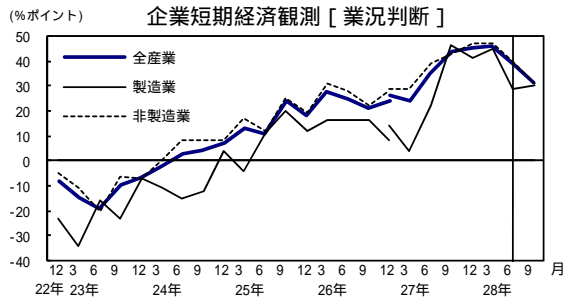
(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。

2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

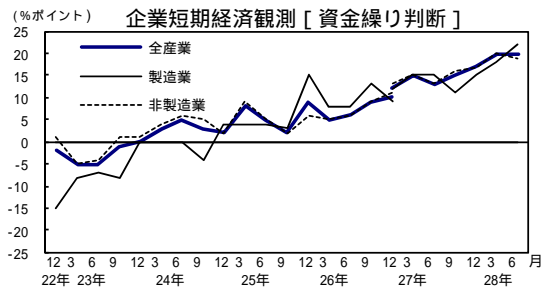
3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

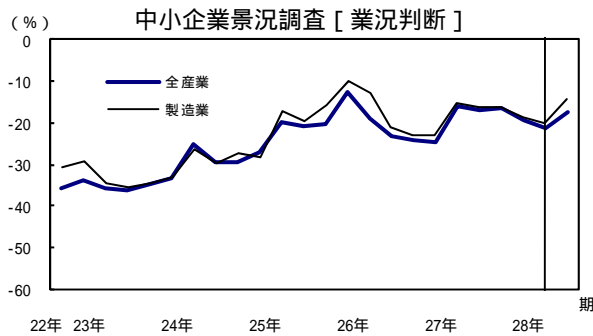
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。28年9月は予測。
26年12月は新・旧基準を併記。



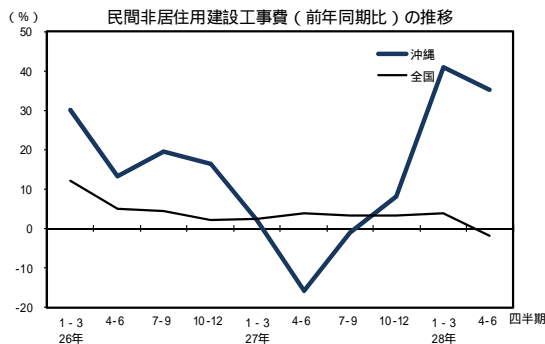
(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
26年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。28年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のDI。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関連(現状)]
「新築住宅及びリフォームの工事件数が増加している(建設業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

(前年度比、%)

	27年度実績	28年度計画
全産業	8.3(0.9)	21.3
製造業	50.7(1.0)	17.4
非製造業	3.7(0.9)	21.8

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は堅調に増加している。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

4月は前月比0.5%減、5月は同0.1%増、6月は同0.1%増となった。

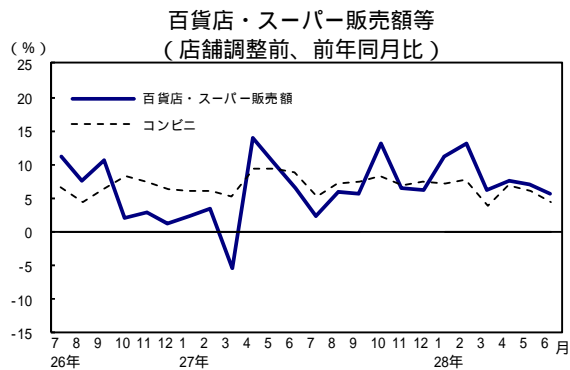
百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額は、4月は催事効果や販促効果などから前年を上回った。5月は外国人観光客による消費が好調なことなどから前年を上回った。6月は催事効果や販促効果などから前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (7月) [家計動向関連 (現状)]

沖縄地域の家計動向関連DIは、53.3となり前月より10.0ポイント上昇した。

「熊本地震の影響により建築資材、人件費増のため、建築計画規模縮小や先延ばし感がある(住宅販売会社)」など、「変わらない」とする回答が増加した。

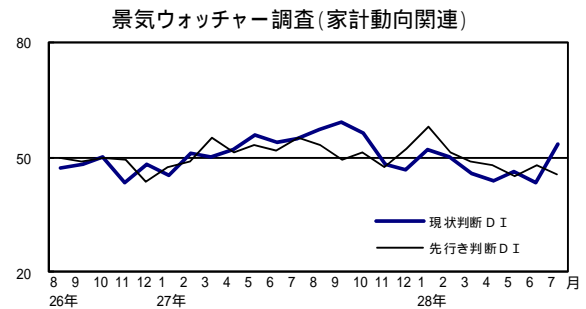
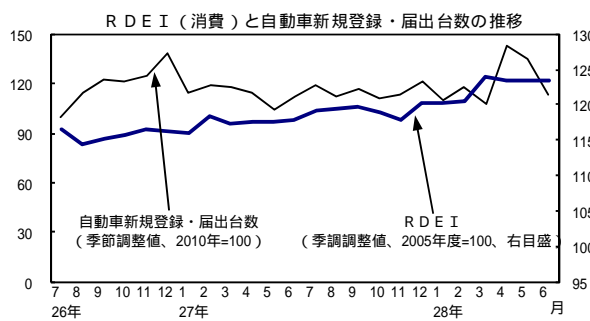


	28年4-6月	28年4月	5月	6月
RDEI (消費*1)	1.5	0.5	0.1	0.1
百貨店・スーパー(*2)	6.8	7.7	7.0	5.6
コンビニ(*2)	5.8	6.8	6.1	4.5
乗用車(*3)	13.9	24.6	25.9	0.8
(季節調整値)(*3)	16.3	32.2	5.5	16.4

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 百貨店・スーパーは経済産業省調べ (店舗調整前)、コンビニは日本銀行別荘支店調べ、前年同期(月)比 (%)

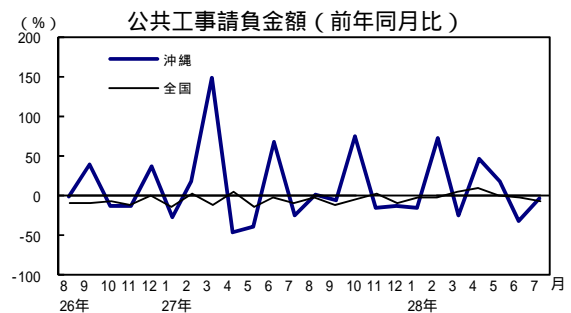
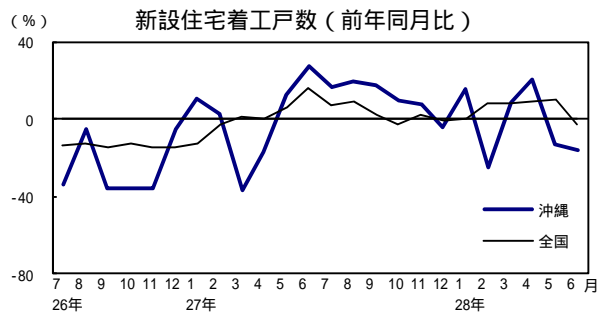
3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比) (%)



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家、分譲が前年を下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は28年度累計で見ると前年度を下回っている。

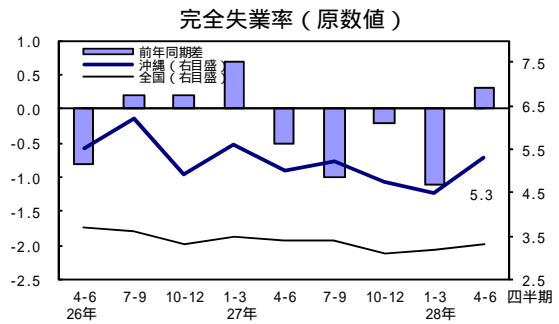
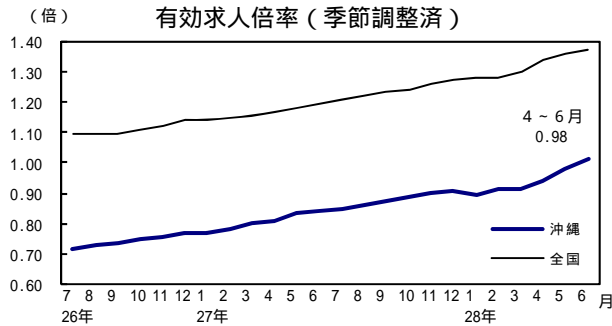


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を上回っている。



(備考) 沖縄県の完全失業率は、沖縄県「労働力調査」より算出

景気ウォッチャー調査(7月)[雇用関連(現状)]

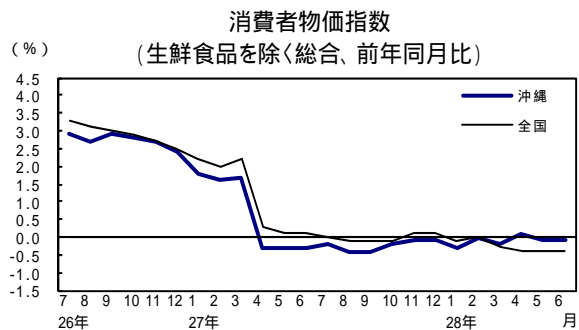
「採用活動の中盤に差し掛かっているが、企業の採用活動は続いている(学校[専門学校])」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数はおおむね横ばい、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は横ばいに転じている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	27年7-9月	10-12月	28年1-3月	4-6月	28年7月
倒産件数	18	16	15	12	0
(前年比)	0.0	42.9	31.8	0.0	100.0
負債総額	53	19	27	8	0
(前年比)	182.4	7.3	18.8	10.1	100.0



景気ウォッチャー調査(7月調査結果)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・公共向けは前年比増、民間向けは前年比減、全体で横ばいであった(窯業・土石製品製造業)

<先行き>

・新築住宅及びリフォームの工事の引き合い件数が引き続き堅調である(建設業)

景気ウォッチャー調査

(合計：家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

